

# いせはら 議会だより

## 9月定例会

9/1~10/3

# 令和6年度決算を認定

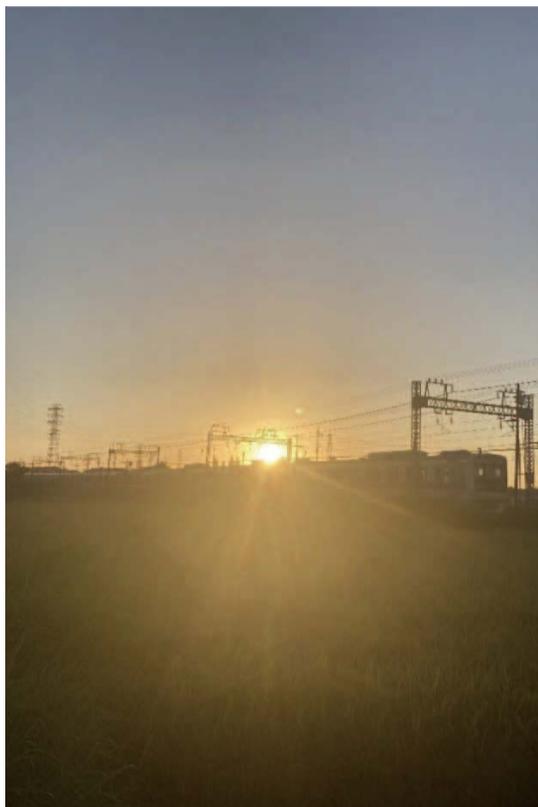
9月定例会では、令和6年度一般会計をはじめ、4特別会計および公共下水道事業会計決算案を審議し、いずれも認定しました。(2面に総括質疑、3面に討論、各会計決算総括表)

市長提出議案はほかに、11件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。

団体や個人から提出された陳情2件については、1件を採択、1件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、賛成全員で原案のとおり可決しました。一般質問は、3日間行われ、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)



伊勢原観光道灌まつりの様子



始まりを走る電車

(撮影：向上高校 横井桃香さん)

## 主な可決議案

空家等の適切な管理に関する条例

空家等の適切な管理に  
関し必要な事項を定め、  
市民の安全で安心な暮ら  
しの確保および良好な生  
活環境の保全を図るため、  
新たに条例を制定しまし  
た。

令和7年度一般会計補正  
予算(第2号)

第2号の補正予算では、  
①国の物価高騰対応重点  
支援地方創生臨時交付金  
を活用し、物価高騰の影  
響を受けている民間保育  
所等に、給食材料費の高  
騰分を支援するほか、中  
小企業等に省エネ設備へ  
の更新費用を支援。②消  
防団員安全装備品整備事  
業助成金を活用し、消防  
団に活動装備品の配備を  
行うほか、日本遺産協議  
会が文化庁の日本遺産魅  
力増進事業の採択を受け  
て実施する、地域活性化  
の取り組みを支援。③マ  
イナンバーカードと在留  
カードの一体化が可能に  
なったことに伴い、事務  
処理に必要な端末購入経  
費を追加するほか、自立  
支援給付に係るシステム  
改修経費などを追加。④  
国の予備費を活用し、新  
たに交付限度額が示され  
た物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金を追  
加したことにより、既定  
の予算総額に、5千64

6万3千円を追加し、歳  
入歳出予算の総額を、3  
99億8千680万4千  
円とするものです。

令和6年度決算に基づく  
健全化判断比率の報告に  
ついて

地方公共団体の財政の  
健全化に関する法律に基  
づき、監査委員により、  
令和6年度決算に基づく  
健全化判断比率等につい  
て審査を受けたもので、  
実質赤字比率は黒字、連  
結実質赤字比率も黒字と  
なりました。また、実質  
公債費比率は6.7%、将来  
負担比率は31.9%で、  
いずれも早期健全化基準  
を下回っています。

令和6年度公共下水道事  
業会計決算に基づく資金  
不足比率の報告について

地方公共団体の財政の  
健全化に関する法律に基  
づき、監査委員により、  
令和6年度決算に基づく  
資金不足比率について審  
査を受けたもので、資金  
不足比率は黒字となりま  
した。

## 教育委員の任命

令和7年9月30日に任  
期満了となる教育委員に  
福田雅宏氏(下糟屋を引  
き続き任命したい旨の議  
案が市長から提出され、  
賛成全員により同意しま  
した。任期は4年です。

※教育委員会は、地方教  
育行政に関する重要事項  
を処理するため、教育長

および4人の委員により  
組織され、有識者から市

長が議会の同意を得て任  
命します。

## 議会日誌

### 8月

- 18日・総務委員会
- ・産業建設委員会
- 19日・教育福祉委員会
- 20日・全員協議会
- ・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 26日・議会運営委員会
- 27日・28日
- ・全国市議会議長会  
研究フォーラム

### 9月

- 1日~10月3日
- ・9月定例会
- 10日・総務委員会
- ・産業建設委員会
- 11日・教育福祉委員会
- 19日・総務委員会
- 22日・産業建設委員会
- 24日・教育福祉委員会
- 30日・議会運営委員会

### 10月

- 3日・議会広報委員会
- 6日・秦野市伊勢原市  
環境衛生組合議会
- 15日~16日
- ・産業建設委員会  
所管事項調査
- ・教育福祉委員会  
所管事項調査
- 16日・島根県松江市議会  
視察来庁
- 20日・全員協議会
- ・会派代表者会議
- ・議会広報委員会
- 21日~22日
- ・総務委員会  
所管事項調査
- 21日・横須賀市議会  
視察来庁
- 27日・栃木県鹿沼市議会  
視察来庁
- 28日・県市議会議長会  
定例会
- 31日・大阪府八尾市  
視察来庁

## 市議会の日程

### 12月定例会の開催予定

- 11月28日(金)本会議(提案説明)
- 12月4日(木)本会議(議案審議)
- 8日(月)委員会(付託審査)
- 9日(火)委員会(付託審査)
- 12日(金)本会議(一般質問)
- 15日(月)本会議(一般質問)
- 16日(火)本会議(一般質問)
- 18日(木)本会議



\*本会議は、午前9時30分から開始します。

# 総括質疑

9月定例会では、6人の議員が会派を代表して令和6年度決算に対する総括質疑を行いました。(順不同)



総括質疑とは、本会議で市長等(執行機関)に対して総合的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行います。

令和6年度決算に対する市長の見解について



いせはら為成会  
長嶋 一樹

Q 今後の本市のさらなる発展を図るため、第6次総合計画を強力に推進していく立場の市長として、令和6年度決算の見解を伺う。

A 【市長】 令和6年度は、市長として市政のかじ取りを担った初年度であり、第6次総合計画の2年度目として、暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けて、実施計画に掲げる重点事業を中心に着実な施策の推進を図るとともに、新たな産業基盤の創出など、本市の未来への投資にも取り組んだ。施策の推進等のために財政調整基金を12億4000万円余り繰り入れたことから、令和6年度の基金残高は7億6300万円ほどに減少したが、厳しい財政状況の中で直面する諸課題に的確に対応できたものと捉えている。物価高騰が長期化する中、議員の皆様や市民の皆様との御理解と御協力を

いただきながら、安心安全を第一に対応することができたものと認識している。

第6次総合計画・実施計画の令和6年度の取組と成果について



志政会  
米合 政久

Q 総合計画実現に向けた実施計画の取り組みと成果を伺う。

A 【市長】 防災・安全分野では、首都直下地震を想定した総合防災訓練を実施。福祉・保健分野では、令和7年度から、地域包括ケア担当を配置できるように推進体制などを強化。子育て・教育分野では、保育士等の確保対策として就職説明会を開催し、市内の保育所、認定こども園等の人材確保につなげることができた。産業・環境分野では、農道整備工事などを実施。都市基盤分野では、笠窪・串橋・神戸地区において都市計画道路田中笠窪線の詳細設計等を実施。公園施設の保全改修では、7つの公園の遊具を更新した。市民・行政分野では、BPR手法による業

務改善を推進し、また、窓口にもモバイル端末機を設置し、ペイジー口座振替受付サービスを導入した。こうした取り組みの推進により、「暮らしやすさ実感都市伊勢原」を実現し、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めることができたかと捉えている。

執行力の根本的欠陥について



いせはら未来会議  
安藤 玄一

Q 職員の犠牲の上に立つ行政運営を終わらせるために、令和6年度、市長としてどのように職員と向き合ってきたのか、その具体的な取り組みの内容と詳細を伺う。

A 【市長】 職員の確保、長時間労働の実態、それらに起因する健康リスクの問題は、市政運営における喫緊の重要な課題であると、就任以来、常に危機感を持っている。問題の根本原因を探るべく、昨年度から職員と向き合う時間をつくってきた。単なるアンケート調査だ

けでなく、私自身が若手や中堅の職員たちと直接何度も対話の場を持った。職員の生の声を聞き、市役所の構造的な問題は何かと思いを巡らせた。旧態依然とした行政運営では、職員の流出は止まらず、結果として、市民サービスの質も維持できなくなると分析をした。

職員が心身ともに健康で、誇りを持って働ける環境を整備し、より質の高いサービスの提供を図り、持続可能な伊勢原市役所の実現に役立てていきたい。

財政調整基金残高の減少について



日本共産党  
川添 康大

Q 例年に比べ、どの歳出が増えたことにより、多額の財政調整基金の取り崩しが必要になったのか伺う。

A 【企画部長】 令和4年度以降、光熱水費の増加、資材価格や賃金単価の上昇に伴う事業費の増大など、歳出の増加傾向が顕著となっている。一方で、市税等の歳入は、大幅な

増収を見込むには至らず、一般財源の不足を財政調整基金からの繰入金により補填している状況である。令和6年度は、第6次総合計画の重点事業をはじめとする施策を推進するとともに、長期化した物価高騰や少子高齢化に伴う扶助費の増大等への対応が必要となったことから、令和5年度対比で3億円増の12億6000万円の繰入金を当初予算に計上するに至った。

その後、令和5年度決算に基づく前年度繰越金が予算計上額を上回ったことから、基金繰入金を減額できる可能性はあったものの、8月に発生した台風第10号に係る災害復旧や、人事院勧告に基づく職員給与費の増への

対応等に補正財源として活用したことから、結果として繰入金の減額が限られたことが、令和5年度に比べて増となった要因と捉えている。

歳入確保の取組と成果について



公明党いせはら  
今野 康敏

Q 企業版ふるさと納税の取り組み状況、活用状況について、企業版ふるさと納税を推進する上での課題認識および今後の推進方針について伺う。

A 【企画部長】 これまで市と関わりの深い企業へのダイレクトメールの送付や、業務委託により寄附促進に向けた取り組み

を進めており、令和6年度の寄附額は560万円となった。個人版ふるさと納税と異なり、返礼品がない中で、企業側の視点に立ったメリット(ベネフィット)の提案や、寄附の活用事業をいかに効果的にPRできるかが課題である。今後、企業へ直接訪問し、寄附動機を把握しながら、寄附の増進に向けて丁寧に対応していく。

債務負担行為額について



進風会  
荻野 貴文

Q 債務負担行為設定額が予算規模に対して過大な割合とはどの程度なのか、

今後、財政負担の大きい大型事業が計画されていることから、債務負担行為の設定に加え、市債借入れ等についても慎重に対応していきたいと考えている。

## 令和6年度 議会費決算

令和6年度の議会費決算は次のとおりです。

区分	金額	主な内容
報酬	1億495万5,064円	・議員報酬
給料	2,661万1,803円	・職員給料
職員手当等	6,623万7,845円	・議員期末手当 ・職員諸手当
共済費	3,995万3,787円	・議員共済費 ・職員共済費
報償費	4万2,872円	
旅費	111万1,268円	・普通旅費
交際費	20万4,240円	・議長交際費
需用費	273万4,577円	・議会だより印刷代 ・図書追録代
役務費	402万1,978円	・議会だより配布手数料 ・会議録反訳料
委託料	486万1,516円	・インターネット映像配信システム管理運営
使用料及び賃借料	519万900円	・インターネット映像配信設備賃借料
備品購入費	24万1,560円	・議員控室プリンター、赤外線会議システム充電器購入費
負担金、補助及び交付金	402万4,304円	・政務活動費交付金 ・議長会等負担金
合計	2億6,019万1,714円	



# 討論

9月定例会では、令和6年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、6人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対して、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

# 反対

## 日本共産党

川添 康大

市の予算全体を見ると、小田急総合車両所移転に伴う都市計画道路路田中笠窪線の延伸など、多額の大型開発に財源が配分された年と言える。

また、職員の時間外勤務の増加等、多額の予算を投じて行っているICT化や業務の効率化では、問題の改善ができておらず、人員増や人材育成の改善が必要と考える。

国保では税率改定による負担増、介護保険料、後期高齢者医療保険料の負担増など、市民生活は厳しい状況となっている。さらに、子育て環境についても、児童館機能は今の時代だからこそ、改めて居場所として整備し、気軽にいつでも子どもたちが休息や遊び、集える場所となるよう機能強化が必要と考える。

教育費は、他市では当たり前前に実施されていることも整備される目処が立っていない。教職員の

# 賛成

## いせはら為成会

越水 崇史

多忙化改善、教育環境の改善は急務である。公共下水道事業会計については、使用料の引き上げにより市民負担は増え、さらに未処分利益剰余金については、計画値より上回る状況である。物価高騰と厳しい市民の暮らしの下で、不十分な子育て・教育・福祉予算、市民負担が目白押しで、時代遅れの大型開発優先、市民目線での政策判断ができていないこれらの決算に対し、反対討論とする。

一方で、財政運営上の懸念としては、実質単年度収支が前年度同様に赤字となっており、財政調整基金の取り崩し額が12億4千万円に上り、資金の流れが不安定に推移したことが伺える。今後は、市長のリーダーシップの下、財政調整基金の適切な活用を含め、さらなる市政発展に取り組まれることを強く要望し、賛成討論とする。

## 志政会

小沼 富夫

令和6年度は諸物価高騰が続く中、人口減少と少子高齢化が深刻化し、空き家や単身高齢世帯の増加が顕著であった。歳入については、市税や使用料などの自主財源の占める割合が53.4%で、前年度と比較して5億820万2千円増加した。一方、国庫支出金や市債などの依存財源は、歳入総額に占める割合が46.6%で、前年度と比較して23億968万9千円増加した。これらの結果から、自主財源の金額ベ

ーイスでは増加したものの、依存財源にまだ依存している状況である。歳出については、普通建設事業費等の投資的経費が金額ベースと構成比で上昇したことは高く評価する。財政調整基金については、災害等、有事の際の財源に充てる大変重要な基金であるため、財政調整基金の積み増しを強く要望する。

トランプ関税の影響や長引く諸物価の高騰など、大変厳しい世情の中でさらなる行政改革を推進しながらの行政運営であるため、より一層の市民福祉の向上に向けた取り組みに期待し、賛成討論とする。

## 公明党いせはら

今野 康敏

ふるさと納税の拡充や、市税収納率の向上といった歳入確保の取り組みに一定の改善が見られた一方、市民が他の自治体にふるさと納税を行ったことによる流出額との差は、年々赤字幅が拡大している。その不利益は、他の市民にも間接的に及んでおり、行政サービスの低下の恐れがある。今後は、行政経営上の重要課題として位置付け、地域への愛着心や、シビックプライドの醸成に取り組むことが必要であると強く考

える。重点施策では、行政手続きのオンライン化等により市民の利便性向上に寄与している一方、高齢者やデジタル弱者への支援が今後の課題である。子ども・子育て施策については、支援体制の強化が進展した点を、社会基盤の整備については、市民の安心・安全の確保に直結する施策の実行を評価する。地域経済・産業振興については、地域経済の活性化と交流人口の拡大に一定の成果が見られた。行政経営の効率化・高度化に関しては職員の人材育成等、さらに柔軟で効率的な組織運営が必要と強く感じる。

人口減少や、少子高齢化といった構造的課題に対応するためには、中長期的な財政運営の見直しと、計画性が一層重要となる。次年度予算編成では、決算審査で明らかになった成果と課題を反映させ持続可能なまちづくりの着実な推進を強く要望し、賛成討論とする。

## 進風会

山田 昌紀

令和6年度決算において、ハード面では秦野市・伊勢原市共同消防指令センターやこどもみらいプラザ、都市計画道路路田中笠窪線等の整備、ソフト面では、習慣化アプリ行動変容支援事業、行政

手続オンライン化推進、小児医療費助成の18歳まで拡大等さまざまな事業に取り組み、一定程度成果を上げたことは評価する。伊勢原駅北口・伊勢原大山インター周辺、小田急総合車両所関連と、大きなインフラの整備はこれからである。本市の財政状況が厳しい中、材料費・人件費は高騰し、計画どおりそれぞれの事業が進んでいくのか、今後10年くらいは大変厳しい財政状況が続くと考える。本市には、自然・歴史・医療環境など、近隣他市に負けないポテンシャルがある。これらを5年、10年、20年後をどのように本市の税収増につなげていくのか。

## いせはら未来会議

森尾 武史

魅力ある市制の実現が必ず本市の税収増に結びつけられると信じている。本市が持つ優位性を最大限に生かしつつ、今回の決算を十分に精査し、市民を巻き込んだ市民目線の政策を立案し、実行していた、たくことに期待し、賛成討論とする。

こうした厳しい課題の一方で評価すべき点もあった。歳入総額を前年度比7.6%増確保したことは市の着実な努力の成果である。伊勢原大山インターチェンジ周辺や伊勢原駅北口の再開発事業を推進し、将来の税収基

### 令和6年度各会計決算総括表

会 計	決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	384億6,064万6,882円	6.3%
特 別 会 計	194億2,947万6,996円	0.5%
国民健康保険事業	92億5,375万8,605円	-3.0%
用地取得事業	1億2,152万6,815円	-0.1%
介護保険事業	82億6,001万8,216円	2.3%
後期高齢者医療事業	17億9,417万3,360円	12.8%
公共下水道事業会計	58億3,428万2,823円	-8.2%

将来への備えを損なう結果となった。第2に「人手不足」について、職員の犠牲の上に成り立つ行政運営という危険な実態を露呈させた。第3に「多額の不用額」について、予算現額の9.2%にあたる不用額は健全な財政運営の結果ではない。これは市民に約束したサービスを提供できなかった証しであると考えられる。

こうした厳しい課題の一方で評価すべき点もあった。歳入総額を前年度比7.6%増確保したことは市の着実な努力の成果である。伊勢原大山インターチェンジ周辺や伊勢原駅北口の再開発事業を推進し、将来の税収基

盤強化へとつなげている点は高く評価する。市税徴収率が県内でも高い水準を維持していることや、市債発行額を計画的に抑制していることは市の財政規律を示している。令和6年度決算は前市長体制下のものであり、萩原市長はこれらの構造的な問題に向き合い、改革への強い決意を明確に示された。我々もその進捗を厳しく注視していき、令和6年度決算が新たな市の第一歩となることを強く期待し、賛成討論とする。



# 一般質問

9月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



真に市民の立場に立ったフロントヤード改革を！  
「公明党いせはら」 今野 康敏

**Q** 窓口の受付時間を短縮すれば市民サービスが低下することは明らかであり、信頼失墜につながる。窓口時間短縮のトライアルは真のフロントヤード改革を推進し、その効果を見極めてからでも遅くはないと考えるが、市長の考えを伺う。

**A** 【市長】 窓口部門の職員は業務の見直し、課題解決に充てる時間が不足し、業務時間の有効活用ができていない状況である。職員の負担軽減に取り組まなければ、やがては市民サービスの質も維持できない。



市内体育館のエアコン設置について  
「進風会」 荻野 貴文

**Q** 市内の体育館のエアコン設置について、市長の見解を伺う。

**A** 【市長】 公共施設の空調整備については、優先順位付けして、効率的に整備していかねばならないと認識している。小中学校の体育館も進めていかなければならないことから、さまざまな方



体育館への空調設置の具体的な方向性について  
「いせはら未来会議」 森尾 武史

**Q** 体育館改修の内容や実施年度を変更し、空調設備設置の追加を明文化すべきと考えるが、市の思いを伺う。

**A** 【教育部長】 学校施設個別施設計画は、学校施設の状況を取り巻く変化等に対応するため、策定後5年から10年で改定することを基本としつつ、社会情勢の変化等により適宜見直すこととしており、来年度中の計画改定に向けて、現在検討を進



令和8年新春市民の集いを開催しない理由  
「志政会」 小沼 富夫

**Q** 新春市民の集いを実施しない理由として、市長が各自治会や各種団体主催による賀詞交歓会に出席してあり、新春市民の集いの参加者と重複しているためとのことだが、市長のための新春市民の集いではないと考えるが、見解を伺う。

**A** 【市長】 予算審査では、参加状況、経費の在り方等、社会環境の変化も含め総合的に見直しを行い、



都市計画を活用した活性化策について  
「いせはら為成会」 館 大樹

**Q** 観光を促進させるための都市計画の用途変更の可能性について伺う。

**A** 【都市部長】 本市は、小田急小田原線の駅を中心として都市開発が進み、商業地、住宅地、工業地と計画的に土地利用を進めてきた。大山・日向地区は、都市マスタープランにおいて「やまの地域」に位置付けられ、自然や歴史、文化等、先人から受け継いだ地域資源の活用と保全により、個性と魅力あるまちづくりを推進している。また、景観



荒廃農地の対策について  
「いせはら未来会議」 安藤 玄一

**Q** 厚木市では、耕作ができない農地に対して、借りる側、貸す側両方にインセンティブを与え、農地減少を抑えたという成功事例がある。本市では農地減少が進んでいるが、市長の見解を伺う。

**A** 【市長】 耕作放棄地の発生要因は、高齢化の進展や後継者の不在、新たな就農者の伸び悩みなど、農業の担い手不足によるものが大きいと認識している。



子どもの権利保障を土台にした不登校支援を  
「日本共産党」 川添 康大

**Q** 今後策定される不登校対策基本方針をどう具体的に実現していくか伺う。

**A** 【教育長】 教育委員会では、不登校を経験した方やその保護者、学びの多様な学校やフリースクール等のスタッフが、今の学校をどのように感じているか、教職員が直接聞き、対話を通じて意識転換の大切さを実感できる機会を設けていく。さらに、次期学習指導要領の改訂に向け、これからの5年間は、各学校が学校本来の使命や魅力を再確認し、新たな指導観の下、



本市の土砂災害対策の現状と今後の対策について  
「いせはら為成会」 長嶋 一樹

**Q** 本市は大山・日向地区などに山地や急傾斜地等が点在し、土砂災害のリスクが高いと思うが、土砂災害対策について伺う。

**A** 【危機管理担当部長】 都市化の進展に伴い、土壌の持つ保水機能が低下し、中山間部においては大雨に伴う土砂災害の危険性が増大している。こうした危険性を示す区域として、土砂災害防止法に基づき、神奈川県が指定する土砂災害特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンと警戒区域である

【その他の質問】  
◎特定外来生物について



HPVワクチンの長期副反応に対する治療法はあるか  
【庶民】岸 圭介

**Q HPVワクチン接種後症状に対する95の協力医療機関では、長期にわたる副反応に対する治療法が確立しているのか。**

**A 【健康づくり担当部長】** 現在、協力医療機関など診療体制は整備されているが、HPVワクチン

接種後の長期にわたる副反応いわゆる多様な症状に対し、完全に確立した治療法はない。治療は主に症状の緩和に焦点が当てられており、根本的な解決にはつながらない可能性がある。

大山保育園の統廃合について  
地域との意見交換は  
【志政会】前田 秀資

**Q 地域との意見交換等の必要性をどう認識しているか伺う。**

**A 【こどもみらい部長】** 統廃合を進めるに当たり、在園児の保護者に対し、6月に意向調査実施後、説明会を実施した。意向調査の回答や説明会当日の質疑応答などから、大半の保護者は統廃合の必要性等について理解いただいたものと認識しているが、一部の方からは統廃合の進め方や公立保育所の在り方といった視

点からの意見があった。その内容も踏まえ7月に大山地区自治会定例会にて統廃合の方針について説明したところ、統廃合そのものよりも地域の公共施設が減少していくことに関連し、主に大山地域全体の将来を心配する声が多く寄せられた。今後、保護者の意見や要望等に丁寧に対応していくとともに、必要に応じて個別または全体で説明する機会を設けていきたいと考えている。



児童生徒一人ひとりに合った学びの多様な学校について  
【いせはら為成会】八島 満雄

**Q 現在の学校制度を児童生徒に合った教育としていくため、先進的な取り組みを行う学びの多様な学校から本市が学ぶことはどのようなものか伺う。**

**A 【学校教育担当部長】** これからの学校の在り方として、学びの多様な学校における教員と児童生徒との関わり方や、柔



第8回線引き見直しについて  
【志政会】米谷 政久

**Q 都市計画道路の第8回線引き見直しにおいて、途中まで進んでいる西富岡馬渡線が主要幹線道路から外されたのか伺う。**

**A 【都市部長】** 第8回線引き見直しにおける「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針」において、本路線は、多様な交通を支え、道路ネットワークの効率性を高めるための主要幹線道路として配置し、前回と同様の位置付けをしている。その



高齢者の入居を促進させるための方策について  
【いせはら為成会】越水 崇史

**Q 高齢者向けの賃貸住宅について、一定のリフォーム費用を補助するなど高齢者の入居を促進させるような方策はあるのか伺う。**

**A 【保健福祉部長】** 高齢化や単身世帯の増加、持家率の低下等に伴い、住

るとともに、幼保小の連携(架け橋プログラム)や小中一貫教育などの検討も含め、つながりや接続を丁寧に行っている。また、個々の多様な姿が認められたりしながら、学びを進めていくといった意義深い工夫を取り入れ

**【その他の質問】**  
◎ゼロカーボンシティいせはらについて

中で、主要な施設の整備目標として、おおむね10年以内に整備を予定している主要幹線道路に位置付けている路線については、第6次総合計画前期基本計画等を踏まえ、事業中または着手することが明らかになった主要な施設として、県が整備を進めている大向石倉線、石田小稲葉線、伊勢原大神線、市が整備を進めている田中笠窪線の4路線を位置付けている。



新規返礼品の開拓と返礼品を通じた魅力発信の取り組み  
【いせはら為成会】大山 学

**Q 新規返礼品の開拓への取り組みや、ふるさと納税を地域の魅力発信のツールとして活用する考えについて伺う。**

**A 【企画部長】** 新規返礼品の開拓に向けては、提

や、住宅確保配慮者が安心して住まいを得られる環境を整備することが望まれる中、見守りや安否確認、福祉サービスとの連携を行う居住サポート住宅が新たに創設され、

市町村による認定制度が導入されている。今後本市においても、地域の実情を踏まえ、支援体制の構築を目指し、進めていきたいと考えている。



ふれあいミニデイ推進事業の評価・今後の方向性  
【進風会】山田 昌紀

**Q ふれあいミニデイ(サロン)について、評価及び今後の方向性について伺う。**

**A 【保健福祉部長】** 評価としては、ふれあいミニデイ(サロン)へ通うことにより、脳への刺激や身体を動かす機会が増え、フレイル(虚弱)予防や認知症予防につながっていることを認識している。

また、交流を通じて孤立閉じこもり防止にもつながっている。現在では40か所で開催しており、地域に根差した活動として定着しているものと考えている。

今後の方向性としては、国においても高齢者の通いの場や交流の場の充実を推奨しており、本市においてもさらなる充実を図っていく。また、高齢



買物支援の取り組み状況について  
【志政会】多田 巖

**Q 本市の買物支援の取り組み状況を伺う。**

**A 【保健福祉部長】** 一部の自治会では公共交通機関のバスを乗り継いで買物困難となった方々を対象とし、5月から買物バスの試験運行を開始したところである。また、介護予防教室や認知症カフェの参加者を対象とした送迎について、介護事業所が社会貢献事業の一環とし、送迎車の空き時間を活用し対応している事例もある。

者のみならず、子どもや障がい者なども参加できる場の創出についても検討していきたい。

**【その他の質問】**  
◎本市の歴史・文化・芸術分野における取組について

引き続き地域住民主体の支え合いにより住民が安心して暮らせる地域づくりを目指し、生活支援体制整備事業における第2層生活支援協議体と、地域全体を包括的にコーディネートする第1層協議体との連携を図り、市を含めた関係者全体で各地域の特性に応じた具体的な取り組みを検討していく。



アクティブシニア世代の社会参加促進  
【いせはら未来会議】橋田 夏枝

**Q アクティブシニア層の地域活動への参加を促進するための具体的な施策について伺う。**

**A 【保健福祉部長】** 各種活動団体が保有する情報を一元化するプラットフォームを整備し、さらには個人の意欲や能力に応じたマッチング機能を導入することは、社会参加への第一歩を踏み出すきっかけとなり、非常に有効な手段の一つと考えている。この仕組みにより、

趣味のサークル、ボランティア活動、また地域コミュニティなど、幅広い選択肢を提供することが可能となり、一人一人に適した活動を容易に見つけられる環境を構築することが期待できる。

現在、本市においては具体的な取り組みはなく、各所属団体等により、さまざまな周知活動が進められている。各地域の先進的な取り組み事例等を参考に、情報の一元化に向けた研究を進めていく。

9月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 ーは欠席

Table with columns for item name, council members (越水, 大山, etc.), and decision results (認定, 可決, etc.).

※陳情第12号については、全議員へ陳情書を配付しました

団体の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

※表題のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

●再審法改正を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

朝夕には肌寒さを感じることも増え、秋の深まりを実感する季節となりました。9月1日から10月3日まで、33日間にわたり9月定例会を開催しました。市長から提出された議案17件を慎重に審議し、それぞれ可決・同意・認定いたしました。また、各常任委員会での令和6年度の各決算審査においても、各事業の進捗状況や成果、課題についても確認いたしました。引き続き、より良い市政運営に向けて、市と議論を重ねていきます。

編集後記

総括質疑・討論・一般質問をはじめ、審議状況などをお伝えしています。市議会の活動を市民の皆様により身近に感じただけでなく、分かりやすい紙面づくりを心がけ、より良い議会だよりを目指してまいります。(越水)

議会広報委員会

委員長 今野 康敏
委員 勝又 澄子
萩野 貴文
越水 崇史
小沼 富夫
米谷 政久
八島 満雄
橋田 夏枝

所管事項調査を実施

委員会が所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 総務常任委員会 令和7年10月21日～22日
新潟県新潟市：自治会支援の取り組みについて
新潟県長岡市：防災・減災対策の強化について
●産業建設常任委員会 令和7年10月15日～16日
愛知県常滑市：国家戦略特区を活用した農家レストランについて
愛知県碧南市：国の「社会資本整備総合交付金」を活用した「碧南駅周辺地区」のまちづくりに関わる事業について
●教育福祉常任委員会 令和7年10月15日～16日
岐阜県岐阜市：教育DXの新たな取り組みについて
静岡県焼津市：困りごとマルっとサポートセンター（重層的支援体制整備事業）について

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。

